

週休2日・現場への直行直帰・フリーアドレス

労使両面から働き方改革

八洲建設

愛知県が地盤の中堅ゼネコン、八洲建設(半田市)が働き方改革に力を入れている。週休2日制や工事現場への直行直帰制を導入したほか、今秋には本社オフィスに座席を自由に選べるフリーアドレス制を採用する。建設・土木関連は全国的に人手不足が続くが、製造業が盛んな愛知は特に深刻だ。働きやすさをアピールして人材獲得につなげる狙いがある。

八洲建設は社員の話し合いで取り組み内容を打ち出すポトムアップと、役員の手配で制度変更を

若手ら人材確保狙う



大学関係者が学生にインターンの応募を薦めるようになった

働き方

決めるトップダウンの両面で行く。現場監督などを務める

た。ポトムアップの舞台は2018年4月に設けた生産性向上委員会。各部署から10人程度の委員を募り、働き方改革をどう進めるべきかを話し合った。その中から生まれた制度のひとつが「直行直帰」だ。現場監督などを務める社員は毎朝、出社後に社用車に乗り換えて現場に向かっていた。「本社と逆方向にある現場もあり、社員の負担は大きかった」(経営管理部)。委員会での報告を受けてルールを変更し、自家用

車での直行直帰を許可した。現場作業の後に会社に寄りなくても済むように、夕方6時以降の会議は原則禁止した。

トップダウンで決めた制度が週休2日制と残業規制だ。従来は日曜と隔週の土曜が休みだったが18年9月以降は全ての土

日を休みにして、年間休日を約120日間と1割強増やした。八洲建設の年商は約30億円と愛知では中堅クラス。同規模の建設業で週休2日は珍しいとされる。

さらに残業の上限は月40時間に設定した。「長時間残業は社員にとっても会社にとっても無駄」と判断だ。研修などを通して社員の意識改革も進め、規制の実施前は40時間を超えた平均残業は半分以下になった。

19年1月には業務推進室を設置し、労務費などが膨らんでいる現場をデーターで把握して効率改善を促す取り組みも始めた。9月には新しい本社が完成する予定で、内部はフリーアドレス制にして部署の垣根をなくす。



社員主導で働きやすいオフィスのレイアウトを決めている(愛知県半田市の八洲建設本社)

中部は自動車を中心に競争力の高い製造業が集積し、建設やサービスなどの採用環境は厳しい。名古屋圏の建設・採掘業の有効求人倍率は10倍を超えている。ただでさえ重労働の印象を持たれやすい建設業が学生などから「選ばれぬ職場」になるには、働き方改革の実行力が重要になる。

(名古屋支社 湯浅兼輔)